

# 廃棄物処理の構想計画に関する基礎的検討

volume 1

昭和 63 年 5 月

廃棄物計画研究会

廃棄物計画研究会 昭和 62 年度研究成果集  
目 次

頁

はじめに

第 I 編 研究概要	-----	1
第 1 章 グループの研究概要	-----	1
1. 1 社会システムグループ	-----	1
1. 2 情報グループ	-----	2
1. 3 事業適正化グループ	-----	3
第 2 章 サブグループの研究概要	-----	4
2. 1 社会システムグループ	-----	4
2. 1. 1 合意形成サブグループ	-----	4
2. 1. 2 施設計画地サブグループ	-----	5
2. 1. 3 広域化サブグループ	-----	6
2. 2 情報グループ	-----	8
2. 2. 1 廃棄物計画における基本構想と情報	-----	8
2. 2. 2 廃棄物行政における情報システム	-----	9
2. 2. 3 事業実施に関する情報化	-----	10
2. 2. 4 維持・管理に関する情報化	-----	11
2. 3 事業適正化グループ	-----	12
2. 3. 1 経済分析サブグループ	-----	12
2. 3. 2 コスト解析サブグループ	-----	12
2. 3. 3 評価研究サブグループ	-----	13
2. 3. 4 経営研究サブグループ	-----	13

第Ⅱ編 今年度の研究成果	-----	14
第1章 社会システムグループ	-----	14
1. 1 合意形成サブグループ	-----	14
1.1.1 はじめに		14
1.1.2 紛争事例の抽出、整理		15
1.1.3 紛争プロセス		18
1.1.4 住民参加による廃棄物処理施設の建設 --- 今後の課題		18
1. 2 施設計画地サブグループ	-----	25
1.2.1 研究課題		25
(1) はじめに		25
(2) 研究課題		25
1.2.2 計画地としての具備要因の検討		25
(1) 具備要因の整理の必要性		25
(2) 都市計画全体の中での位置付け		32
1.2.3 今後の課題		36
1. 3 広域化サブグループ	-----	37
1.3.1 広域処理の現状調査		37
1.3.2 広域処理の意義		47
第2章 情報グループ	-----	50
2. 1 廃棄物処理における基本構想と情報	-----	50
2.1.1 基本構想の定義		50
2.1.2 基本構想を認識することの必要性		50
2.1.3 基本構想の対象範囲		50
2.1.4 基本構想の確立方針		50
2.1.5 廃棄物計画とのつながり		51
2.1.6 廃棄物計画の目的と基本構想		52
2.1.7 基本構想における情報の種類		52
2.1.8 基本構想の決定過程		54
2. 2 廃棄物行政における情報システム	-----	55
2.2.1 本研究の目標		55
2.2.2 研究の成果		55
(1) 情報化要因のリストアップ		55
(2) 行政情報管理システムの試作		56
(3) 行政情報管理システムの今後の展望		61
2. 3 事業実施に関わる情報化	-----	62
2.3.1 研究の概要		62
2.3.2 研究の対象		62
2.3.3 施設の機能設定に関わる情報とその流れ		63

2.3.4 情報の内容	64
2.3.5 今後の課題	65
2.4 維持・管理に関する情報化	66
2.4.1 研究の目的	66
2.4.2 収集・輸送部門	66
(1) 部門特性と情報化	66
(2) 現状と問題点	68
(3) 情報項目の整理	69
2.4.3 今後の研究について	71
 第3章 事業適正化グループ	72
3.1 原価計算と経済評価の研究	72
3.1.1 はじめに	72
3.1.2 経済分析グループの研究方針	72
3.1.3 今年度の研究成果	75
3.2 処理フローのコスト解析の実施	82
3.2.1 地域の状況	82
3.2.2 ごみ収集	83
3.2.3 焼却処理	85
3.2.4 最終処分	87
3.2.5 まとめと今後の課題	88
3.3 適正処理評価尺度の研究	89
3.3.1 はじめに	89
3.3.2 評価尺度の目的	89
3.3.3 評価尺度の階層性	89
3.3.4 評価の領域	90
3.3.5 評価の軸	93
3.3.6 公衆衛生の評価尺度	94
3.3.7 環境保全の評価尺度	95
3.3.8 事業経営の評価尺度	96
3.4 ごみ処理事業のあり方に関する予備的検討	98
3.4.1 基本事項	98
3.4.2 システムズアプローチ	104

おわりに